

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年5月1日～2017年5月7日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年5月10日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼ビビロフ「大統領」とプーチン露大統領との会談(2日)

・ソチにてビビロフ新「大統領」とプーチン露大統領が会談。会談に先立ち、「プ」露大統領はビビロフ「大統領」に対し、「同盟と統合に関する協定」の実施の進展を期待すると述べた。ビビロフ「大統領」はロシア連邦への統合とロシアとの協力の推進の方針を強調。会談後、ビビロフ「大統領」は、「南オセチア共和国国民」による露国籍の取得の手続きの簡素化およびロスネフチとの合弁企業の設立に関して議論したと述べた。

2. 外 政

▼シェンゲン圏への無査証での渡航者数(1日)

・フロルダヴァ国会欧州統合委員会委員長によれば、EU・ジョージアの査証自由化が発効して1か月が経過した4月27日までに、11,700人のジョージア国民が無査証でシェンゲン圏を訪問した。26名がシェンゲン圏への入城を拒否された。「フ」委員長は、多くの国民が入城を拒否されることを危惧していたとして、結果に満足の意味を表明。

▼米連邦議員らの書簡(2日)

・米下院の民主党・共和党の議員30名のグループが、米・ジョージアの外交関係25周年に因み、ジョージアに対する米国の強い支持を謳う書簡をトランプ米大統領に送付。ジョージアに対する米 Freedom House や世界銀行などの評価およびジョージアの「国際的な安全保障、とりわけテロとの戦いにおける重要な役割」に言及しつつ、戦略的パートナー関係の強化、ジョージアのNATO加盟に対する支持の継続、米・ジョージア自由貿易協定に関する協議の推進を呼びかけている。

▼ジョージアの紛争に関する欧州評議会大臣委員会での議論(3日)

・欧州評議会大臣委員会の次官級会合において、ジョージアの紛争に関する議論が行なわれ、「ジョージアの主権・領土一体性に対する欧州評議会加盟国の全会一致の支持」が表明された。被占領地域で最近行なわれた選挙・住民投票、アブハジア・南オセチアとロシアとの「協定」、被占領地域における露軍の駐留を批判し、被占領地域の人権状況の悪化に深刻な懸念を表明。
・露外務省は欧州評議会大臣委員会の決定を批判する声明を発表。

▼ベラルーシ副首相のジョージア訪問(5日)

・ジャルコ・ベラルーシ副首相がジョージアを訪問。クヴィリカシヴィリ首相と貿易・経済、農業、教育、観光の分野における協力の潜在的可能性、C型肝炎の治療薬「ソヴァルディ」のジョージアの備蓄分のベラルーシに対する無償での譲渡などについて議論。現在、ジョージアでは、既に次世代の治療薬による治療が行なわれている。「ジャ」ベラルーシ副首相はジョージアによる支援に感謝を述べた。

▼ハーン欧州委員のジョージア訪問(5日)

・ハーン近隣政策・拡大交渉担当欧州委員がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、クムシシヴィリ第一副首相兼財務相、チュゴシヴィリ国会副議長、野党および市民社会の代表者らと会談。

・「ク」首相との会談後の共同記者会見では、EUとの査証自由化の発効を祝うとともに、改革の実施の継続を呼びかけた。憲法改革についても、あらゆる野党勢力を含む国民との協議を政府に呼びかけた。

▼2017年米包括予算法(6日)

・5月5日に米連邦議会が承認し、トランプ米大統領が署名した2017年の米国包括予算法が発効。法律のなかで、アブハジアおよび南オセチアの独立を承認している国あるいはこれらの地域と外交関係を持つ国は米予算による支援を利用できないと規定されている。
・マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、外務省などが同法律の発効を歓迎する声明を発表。

3. 内 政

▼憲法改正に向けた国会の手続き(1日)

・4月20日に国家憲法委員会が発表した憲法改正案の草案に基づき、5月1日、ジョージア国会は憲法改正に向けた手続きを開始した。5月3日より、憲法改正の手続きに必要な、憲法改正案の草案をめぐる1か月間にわたる各地方での公開議論が行なわれる。5月5日にはクタイシで公開議論が行なわれた。
・憲法改正案の草案はヴェネチア委員会にも送付されており、同委員会は国会での議論が始まる6月までに予備的な判断を、6月15日までに最終的な結論を出すことになっている。
・一方で、5月1日、約30の野党は、草案は与党のみの利益を反映したものであり、進められている憲法改正のプロセスは国家、政治体制、憲法および全ての国民に対する大きな脅威であるとの共同声明を発表し、「ジョージ

ア憲法を守れ」と題したキャンペーンを開始。自由のための運動・欧州ジョージアは、選挙制度の変更の是非を問う住民投票の実施に関する署名集めを開始した。その後、共和党および自由民主主義者党も住民投票の実施に対する支持を表明。

4. 経 済

▼2017年4月の入国者数(1日)

・内務省が発表。2017年1月～4月の入国者数は1,776,719人、前年同期比11.1%増。

・2017年4月の入国者数は510,594人、前年同月比10.2%増。出身国別では多い順にアルメニア(前年同月比13.2%増)、アゼルバイジャン(同7.1%増)、トルコ(同19.2%減)、ロシア(同16.5%増)、ウクライナ(同27.2%増)、イラン(同183.9%増)。ドイツ、ポーランド、フランス、英国、リトアニア、ブルガリアなどEU諸国、イスラエル、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシ、モルドバなどからの入国者数が増加。

▼政策金利の引き上げ(2日)

・「供給の圧力により、今年のインフレ率は目標値を越えることが予想される」として、インフレ期待をコントロールするため、国立銀行は政策金利の6.75%から7%への引き上げを決定。2018年のインフレ率は3%程度を予測。また、政策金利の更なる引き上げは予想されず、中期的には中立的なレベルに下がると予想。国立銀行によれば、「ジョージアの貿易パートナー諸国の経済の回復により、外的な需要が高まり、観光および輸出からの収入が著し

く増えているほか、昨年と比べ、送金額も増えている」。

▼2017年4月のインフレ率(3日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は0.1%。食料品・非アルコール飲料の価格が1.4%上昇。輸送費が1.7%低下。

・年間インフレ率は6.1%。輸送費が17.6%、食料品・非アルコール飲料の価格が7.6%、アルコール飲料・タバコの価格が14.5%上昇。

▼クムシシヴィリ財務相がADB年次総会に出席(5日～6日)

・クムシシヴィリ第一副首相兼財務相が横浜で行なわれたアジア開発銀行(ADB)の年次総会に出席。麻生副総理、中尾ADB総裁、北岡JICA理事長、リウ仏開発庁長官らと会談。

・中尾ADB総裁との会談では、年間融資限度額の350百万ドルへの引き上げに関するADBとの協議の開始、および、新たなプログラムを通じたジョージア政府の改革計画に対する支援について議論。「ク」財務相はジョージアでのADBの活動を高く評価し、ジョージアで進められている改革に対するADBの支援に感謝を述べた。ジョージアが昨年加盟した中央アジア地域経済協力(CAREC)の枠内でのADBとの協力についても議論された。

5. その他

▼マグニチュード4.7の地震(3日)

・ラゴデヒ北西部を震源とするマグニチュード4.7の地震が発生。負傷者はいない。